

代表質問通告表

平成19年第1回沖縄県議会(定例会)

02月23日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	15分	上原 章(公明県民会議)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1	基地問題について		
(1)	普天間飛行場の移設先について、県は日米両政府が合意した「V字型案のままでは賛成しない」としているが、地元名護市は、沖合への「V字型修正案」を求めています。地元が修正案で建設を容認した場合、県はどうするのか伺います。		
(2)	海兵隊約8000名とその家族のグアム移転は米軍基地の整理縮小に大きくかわり、普天間飛行場移設と切り離して進めるべきものとするが、国の認識と県の対応を伺います。		
(3)	福地ダム等でペイント弾発見、地元を無視したパラシュート降下訓練、民間地域に向けた米兵の銃口等、県民に不安と懸念を与える行為が続いています。断じて許されることではなく、県は日米両政府に強く抗議すべきと思うが、知事の姿勢及び対応を伺います。		
2	福祉行政について		
(1)	全国的に少子高齢化が進む中、本県はいまだ多くの子供たちが誕生しています。また、健康長寿の島として、高齢者の皆さんが安心して生活できる環境を提供しなければなりません。知事の少子高齢化対策への決意をお聞かせください。		
(2)	乳幼児医療費助成の制度拡充について伺います。		
(3)	待機児童解消の取り組みと認可外保育園の児童の処遇向上支援策(給食費・牛乳代等)について伺います。		
(4)	小児救急電話相談事業の取り組みについて伺います。		
(5)	すべての高齢者を対象に、地域で自立した日常生活が送られるよう支援する「地域支援事業」が平成18年度からスタートしているが、県内の取り組み状況はどうか伺います。		
(6)	「地域支援事業」は市町村が主体だが、介護予防や独居老人の安否確認等、高齢者を見守る観点から県も積極的に取り組む必要があると考えるが、対応を伺います。		
3	教育行政について		
(1)	今学校現場では、いじめや学力低下等多くの課題が山積しています。本県は、特に少年非行や深夜徘徊で補導される児童・生徒の数は全国一多く(比率)、早急なる対策が必要です。県は平成19年度新規事業として少年非行対策に複数の事業を組み込んでいますが、教育長の決意及びその内容を伺います。		
(2)	盲学校、ろう学校及び養護学校を特別支援学校に改める条例が今議会に提出されているが、目的を伺います。		
(3)	那覇市にはこれまで知的障害者のための養護学校がなく、多くの児童・生徒やその家族が物理的、精神的な負担を強いられ、遠距離通学を余儀なくされてきました。県の認識と対応を伺います。		

- (4) 那覇市には、養護学校に通う生徒のほか、特殊学級や普通学級に在籍をする学習障害（LD）、注意欠陥多動性障害（ADHD）、高機能自閉症などの特別支援教育を必要とする児童・生徒が数多くいます。関係者の皆さんから、子供たちを守る観点から、1日も早く那覇市内に特別支援教育のセンター的機能を果たす学校の設立が切望されています。早急に那覇市と協議して進める必要があると考えるが、見解を伺います。
- (5) 県は「県立特殊教育諸学校編制整備計画」の後期分を検討していると聞いていますが、その中に那覇市の知的障害者の子供たちが学べ、盲・ろうを含めた新規の特別支援学校設置の位置づけが必要と考えるが、見解を伺います。

4 その他事項について

- (1) 悪質商法等による消費者被害や多重債務などの生活相談がふえています。国は平成18年10月、法的トラブル解決に向けた「法テラス」をスタートしたが、目的及び取り組み状況を伺います。また、県民への積極的周知が必要と思うが見解を伺います。
- (2) 「消防広域化推進計画策定事業」の目的及び効果を伺います。

代表質問通告表

平成19年第1回沖縄県議会(定例会)

02月23日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	38分	比嘉 京子(社大・結連合)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	知事の政治姿勢について		
(1)	安倍首相は、5月3日の憲法記念日までに憲法改正に向け改憲手続法案の成立を目指している。理由として憲法は「時代の変化についていけなくなっている」と述べている。憲法改正に対する知事の認識を問う。		
(2)	日米安全保障条約に基づいて本県の米軍基地が存在する。知事は日米安全保障条約を容認する立場で米軍基地の役割を評価し、沖縄がその根幹を担ってきたと認識されている。知事の考える基地の負担軽減とはどの程度を指しているか見解を問う。		
(3)	昨年12月14日、新教育基本法が国会で可決、成立した。知事は新教育基本法の成立までの審議、検討、採決をどのように評価されておられるか。また新法はどのような国民の育成を目指しているのか、知事の認識を問う。		
(4)	久間防衛大臣は嘉手納基地に配備された地対空誘導弾「パトリオット」を受け「沖縄県民は感謝すべき」と発言した。その発言に対する知事の認識を問う。		
(5)	柳沢伯夫厚生労働大臣が(1月27日)講演の中で少子化問題にふれ、女性を「産む機械、装置」などと表現した。その発言に対する知事の認識を問う。また安倍首相は「発言は不適切だ」としながら「結果を出すことで国民に理解いただくよう努力してほしい」と罷免拒否の姿勢を示した。任命権者としての安倍首相の対応について知事の認識を問う。		
2	米軍基地問題について		
(1)	在日米軍再編問題について		
ア	去る2月9日に閣議決定された米軍再編推進法案に対する本県の認識を問う。		
イ	知事の公約である普天間基地の3年以内閉鎖状態の見通しを問う。		
ウ	知事は普天間基地の移設問題で「現行のV字案には賛成できない」との見解を示してきたが、キャンプ・シュワブ沿岸案への移設という政府案に歩み寄ったと考えられるが、知事の見解を問う。		
エ	報道によると2月13日、在日米軍再編協議の米側担当ローレス国防副次官は、米軍普天間基地の移設問題でV字案を「みじんも変える必要はない」と発言している。知事の認識を問う。		
(2)	基地の機能強化について		
ア	米空軍の最新戦闘機F22Aラプター12機の配備とその要員として250人が駐留するという、負担軽減が見えない中でのF22の12機配備は認められないし、中止をすべきと考えるが知事の認識を問う。また3カ月の暫定配備と発表しているが保障はあるか問う。		
イ	東村高江区に予定されているヘリパッド建設に対し高江区民は全会一致で2度も反対決議をしている。これまで区民は、深夜のヘリ騒音や低空飛行するヘリ墜落の恐怖等で苦しんできた。新ヘリパッドは、高江区を囲むようにつくられる予定であり住民はこれ以上の負担に耐えられないと訴えている。ヤンバルの自然を守るためにも当然のことと考える。知事の見解を問う。		

- ウ 伊江島での米軍によるパラシュート降下訓練で提供地以外へ降下したことに關して、また名護市キャンプ・シュワブ訓練水域で行われた在沖米海兵隊によるパラシュート降下訓練に關し、当該自治体は一斉に抗議している。県の認識と対応を問う。
- エ 宜野座村松田の国道329号沿いで、在沖米海兵隊が民間地に向け銃を構えた訓練をしていた問題、米海兵隊のヘリコプター2機が金武湾港船揚げ場に不時着した問題で当該議会は抗議決議した。県の認識と対応を問う。

(3) 基地被害について

- ア 米空軍嘉手納基地で強行されているF15戦闘機の未明離陸の激しい爆音は、騒音防止協定に反する。県民は静かな眠りさえも保障されていない。周辺住民の我慢は限界に達している。騒音防止協定の遵守の要求ではもはや解決できない。抜本的な解決策を問う。
- イ 県民の水がめである福地ダムに米軍のペイント弾等が1万2000発以上放置されていた。県は県民の命と健康を脅かす米軍の常識外の体質にどのように向き合っていくか、責任は重い。県は日米両政府にこの問題に対しどのような対応をしたか、また県としてどのような調査をしたか伺う。
- ウ 昨年12月、読谷村の漁港に米軍ヘリがワイヤーで宙づりした廃車を落下させた。米軍ヘリが民間地域で兵士や物資を宙づりする訓練は日米地位協定で認められている。県の対策を問う。
- エ 石垣市吉原海岸で米海兵隊の照明弾が漂着しているとの通報が去る2月6日あった。島々からなる本県のどこにでも爆発物が漂着し得るということでは観光立県とはいえない。県の対応を問う。
- オ 名護市キャンプ・シュワブ沿岸部への普天間飛行場代替施設建設に伴う環境影響評価について、防衛省の門間課長は県に対し早期にアセス手続に着手したい意向を示したと報じているが、県の今後の対応を問う。

3 自衛隊の在沖米軍基地共同使用について（日米軍事一体化の促進）

- (1) 米軍再編は、日米両政府にとって軍事戦略上の効率性及び機能強化の観点に基づき、日米の軍事一体化を最大のねらいとしている。在日米軍基地全体を自衛隊と共同使用する案が在日米軍再編の最終報告に盛り込まれている。沖縄にとっては、米軍だけでも過重な負担を強いられている中でさらなる負担増でしかないと考えるが、知事の認識を問う。

4 日米地位協定の抜本的見直しについて

- (1) 基地あるがゆえのさまざまな被害や人権問題は、日米地位協定の運用改善で対応できないことは明らかである。日米地位協定の抜本的な見直しに向けて知事の認識と決意を問う。また、使用協定も視野に入れて検討する考えがあるか伺いたい。

5 沖縄振興計画について

- (1) これまでの沖縄振興計画について知事の率直な感想と評価を問う。
- (2) 重要な後期のスタートに当たって仲井眞知事のカラーがどう反映されているか、県民への明快な説明を求む。

6 平成19年度予算案について

財政事情が厳しい中、限られた予算でいかに効率を上げ県政発展につなげていくか知事の行政手腕が注目されている。県民に関心が高いと考えられる以下の公約について具体的施策と予算措置を問う。

- (1) 失業率本土並み、県民所得の向上

- (2) 医師不足解消について
- (3) 30人学級の実現に向けて
- (4) 「長寿世界一復活」に向けて
- (5) 10年後の観光客数1000万人に向けて

7 教育行政について

- (1) 知事の沖縄県の子供像について伺う。
- (2) 学校における食育の中心的役割を担う栄養教諭の任用が待たれているが、本年度の任用人数と活動内容を伺う。

8 離島の航空行政について

本土では、公共交通として鉄道、道路、航空があるが、島嶼県沖縄では航空輸送の役割は大きい。

- (1) 県内の航空運賃と路線維持について
 - ア 航空運賃値下げを図るためには、どのような課題があるか。
 - イ 波照間路線のRACの廃止が懸念されているが路線維持の方策はないか。
- (2) 航空事業の公共性にかんがみ本県の航空政策について
 - ア 県はJTAに13%に当たる出資をし、非常勤役員を派遣しているが、どのような役割を担っているか。
 - イ 県はRACに5%に当たる出資をしているがそれほどのように生かされているか。
- (3) 沖縄県の航空政策の課題について
 - ア 運賃の低減策と路線の維持策の模索はどうなっているか。
 - イ 熱帯果樹等の農産物の積み残しを避ける輸送の確保は模索できないか。
 - ウ 航空事業者との意見交換の場における政策提言はどのように行われているか。

代表質問通告表

平成19年第1回沖縄県議会(定例会)

02月23日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	30分	仲田 弘毅(県民の会)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1	知事の政治姿勢について		
(1)	選挙公約について		
ア	稲嶺恵一前県政の2期8年をどう評価するか伺う。		
イ	前県政の継承・発展を訴えて当選された仲井眞知事は、独自性をどのように発揮したいか、基本的な考え方を伺う。		
ウ	前県政は沖縄振興計画のもとに自立型経済の構築を推進し、県経済問題の解決のため着実に実績を残してきた。本県の自立型経済確立の基本的な考え方を伺う。		
(2)	米軍再編・基地問題について		
ア	V字型滑走路建設並びに双方向離着陸について、県と名護市でスタンスの違いがあるか伺う。		
イ	知事はV字型滑走路に関して、政府との協議の中で修正案を提示しているが、受け入れられないときにはどう対応するか伺う。		
ウ	米軍再編に伴う在沖第3海兵隊約8000人、家族約9000人のグアム移転が日米両政府で合意され、嘉手納以南の基地施設返還が示されているが、知事はどう評価するか伺う。		
エ	普天間移設とパッケージと言われる嘉手納以南の基地施設返還に対して、早急な具体的跡地利用計画が必要と考える。知事の基本的な考え方を伺う。		
オ	嘉手納基地以南の駐留軍用地は、現行法の特別措置で十分対応できると考えるか伺う。		
カ	同措置法は時限立法となっており、平成24年3月31日で失効する。新たな対応策が必要になると思うが、知事の所見を伺う。		
2	県の財政状況と行財政改革について		
(1)	これまでの沖縄県行財政改革プランによる取り組み状況は怎么样了か伺う。		
(2)	県財政がこのように厳しくなった原因は何だと考えるか伺う。		
(3)	団塊の世代の退職金は怎么样了か。それに対しどのように対応するか伺う。		
(4)	平成19年度も多額の県債発行すなわち借り入れを行う予定のようであるが、県及び市町村における公営企業等も含めた負債額はそれぞれどの程度になっているか。また県民1人当たりの額はどうか伺う。		
(5)	地方交付税は伸びが期待できないとのことであるが、新型交付税の導入に対する知事の見解と本県及び市町村への影響を伺う。		
(6)	平成19年度予算のため241億円の基金取り崩しを行っているが、その結果、基金残高が169億円と少なくなり、平成20年度以降の予算編成が懸念される。抜本的な対策についてどう考えるか伺う。		
3	福祉行政について		
(1)	児童福祉について		

- ア 認可保育所と認可外保育施設の処遇向上について説明してください。
 - イ 認可外保育施設園児への給食費の助成について伺う。
 - ウ 児童虐待問題が常に注目されているが、本県の現状と各施設の対応策はどうか伺う。
 - エ 小学校低学年を中心とする学童保育の設置要望、課題と対応策について伺う。
- (2) 医師の確保について
- ア 医師不足問題が近年論議されているが、これまでの県の医師確保のための取り組みについて伺う。
 - イ 医師確保に係る県の平成19年度新規事業について伺う。「離島・へき地ドクターバンク等支援事業」「医師確保対策事業（医師修学資金貸与制度、離島医療セミナー）」
 - ウ 今後の取り組みについて伺う。
- 4 土木行政について
- (1) 中部地域の道路整備について
- ア 中部地域の道路網等、交通体系の状況について伺う。
 - イ 中部地域における県道路整備の進捗状況について伺う。
 - ウ 現在整備中の伊計平良川線について、未事業化の区間の取り組み状況について伺う。
- (2) 都市モノレールの延長について
- ア モノレールの延長検討調査の進捗状況はどうか伺う。
 - イ 浦添市からモノレールの延長ルート案が要請されているが、県はどうか考えているか。
 - ウ 延長ルートの2案程度の絞り込みは可能か伺う。
 - エ 最終的に1案に絞り込むのはいつか伺う。
 - オ 早期の事業着手に向けたスケジュールはどうか伺う。
 - カ 軌道系交通システムの導入の検討について、県はどうか考えているか伺う。
- 5 警察行政について
- (1) 飲酒運転撲滅対策について
- ア 県知事は、沖縄県交通安全推進協議会の会長として、県内の飲酒運転の実態についてどのように認識され、どう対処（県の対策）されるか伺う。
 - イ 本県の昨年中の飲酒運転の検挙件数と前年対比、また伊平屋村での飲酒運転による交通死亡事故前後の対比はどうか伺う。
 - ウ 本県における飲酒運転による交通人身事故及び死亡事故の実態（前年対比）、全国との対比（ワースト1を脱したのか）と県警の今後の防止対策を伺いたい。
- (2) 地域の安全対策について
- ア 空き交番解消を含む交通機能の強化について、警察本部の取り組み（対応）を伺う。
 - イ 県内におけるオレオレ詐欺の実態とその予防対策について伺いたい。
- 6 教育行政について

(1) 沖縄県立博物館・美術館について

- ア 県立博物館・美術館の開館記念展のテーマとしてその内容について伺う。
- イ 広く県民に親しまれる県立博物館・美術館にするため、新たなサービスの提供をどう考えているか伺う。
- ウ 観光立県を目指す本県にとって、県立博物館・美術館は、美ら海水族館、首里城公園と並ぶ大きな観光資源となるものです。沖縄観光との連携についてどのような取り組みが考えられるか伺う。

(2) 全国高等学校総合体育大会について

- ア 先催県では、大会の開催に向けて、開催2年前に知事を先頭に実行委員会を設立するなど万全の体制をしいている。沖縄県の実行委員会はいつ設立するか伺う。
- イ 22年開催まであと4年ですが、選手強化の取り組み状況はどうなっているか伺う。
- ウ 関係者が大勢来県するが、宿泊施設、輸送等の受入体制はどうなっているか伺う。